

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	87,083	流動負債	38,329
現金及び預金	2,823	買掛金	834
売掛金	3,763	リース債務	3,156
前払費用	3,967	未払金	4,177
短期貸付金	100	未払費用	4,809
未収金	140	未払法人税等	4,225
寄託金	73,773	前受金	3,131
繰延税金資産	2,414	預り金	17,992
その他の流動資産	128	固定負債	24,314
貸倒引当金	△28	預り敷金・保証金	1,398
固定資産	35,258	リース債務	7,860
有形固定資産	19,270	退職給付引当金	13,109
建物	2,765	役員退職慰労引当金	54
構築物	1,937	資産除去債務	1,891
機械及び装置	13,063		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	527		
土地	955	負債合計	62,643
建設仮勘定	20		
無形固定資産	3,899	純資産の部	
ソフトウェア	2,000	株主資本	61,690
ソフトウェア仮勘定	1,826	資本金	20,000
その他の無形固定資産	72	資本剰余金	9,357
投資その他の資産	12,088	資本準備金	5,712
投資有価証券	546	その他資本剰余金	3,644
関係会社株式	644	利益剰余金	32,333
差入敷金・保証金	5,973	その他利益剰余金	32,333
繰延税金資産	4,558	繰越利益剰余金	32,333
その他の投資	399		
貸倒引当金	△34	評価・換算差額等	△1,992
		その他有価証券評価差額金	155
		土地再評価差額金	△2,147
		純資産合計	59,698
資産合計	122,341	負債・純資産合計	122,341

損益計算書

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

売 上 高	1 3 3, 5 4 3
仲 介 収 益	6 2, 5 2 8
リ パ 一 ク 収 益	6 5, 8 3 7
そ の 他 の 収 益	5, 1 7 6
売 上 原 価	1 0 9, 8 9 2
売 上 総 利 益	2 3, 6 5 0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6, 6 9 1
営 業 利 益	1 6, 9 5 8
営 業 外 収 益	1, 5 3 7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1, 4 3 7
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9 9
営 業 外 費 用	6 0 3
支 払 利 息	2 0 4
固 定 資 産 除 却 損	8 0
損 害 賠 償 金	7 3
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2 4 4
経 常 利 益	1 7, 8 9 2
特 別 利 益	1 8 3
固 定 資 産 売 却 益	1 8 3
特 別 損 失	4 3 6
減 損 損 失	3 5 6
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8 0
税 引 前 当 期 純 利 益	1 7, 6 3 8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5, 8 1 6
法 人 税 等 調 整 額	△ 6 7 6
当 期 純 利 益	1 2, 4 9 8

株主資本等変動計算書

(自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剩余金			利益剩余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剩余金	資本剩余金 合計	その他 利益剩余金	利益剩余金 合計	
					繰越 利益剩余金		
2017 年 4 月 1 日残高	20,000	5,712	3,644	9,357	28,746	28,746	58,103
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△8,911	△8,911	△8,911
当期純利益					12,498	12,498	12,498
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,587	3,587	3,587
2018 年 3 月 31 日残高	20,000	5,712	3,644	9,357	32,333	32,333	61,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
2017 年 4 月 1 日残高	134	△2,147	△2,013	56,090
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△8,911
当期純利益				12,498
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	20		20	20
当事業年度中の変動額合計	20	—	20	3,607
2018 年 3 月 31 日残高	155	△2,147	△1,992	59,698

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 45 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
車両運搬具	3 年
工具、器具及び備品	2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方

法については、給付算定式基準を採用しております。

(イ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌期から処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき計算した決算日要支給額を引当計上しております。

4. その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,024百万円
2. 偶発債務	
住宅ローン保証予約	735百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	74,623百万円
長期金銭債権	1,383百万円
短期金銭債務	10,305百万円
長期金銭債務	34百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び改正（平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価により算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

12百万円

(損益計算書に関する注記)

1. リパーク収益は主に時間貸し及び月極の駐車場事業による収益であります。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,277百万円
売上原価	1,778百万円

営業取引以外の取引高

1,459 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剩余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益 剩余金	8,911	22,279	2017年3月31日	2017年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剩余金	8,493	21,233	2018年3月31日	2018年6月26日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産>

退職給付引当金	4,014 百万円
未払賞与・法定福利費	1,272 百万円
仲介手数料前受金	754 百万円
資産除去債務	868 百万円
土地再評価差額金	657 百万円
未払事業税	321 百万円
固定資産評価損	237 百万円
その他	195 百万円
繰延税金資産 小計	8,321 百万円
評価性引当額	△762 百万円
繰延税金資産 合計	7,559 百万円

<繰延税金負債>

有形固定資産(除去費用)	517 百万円
その他有価証券評価差額金	68 百万円
繰延税金負債 合計	585 百万円
繰延税金資産の純額	6,973 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%
法人住民税均等割	0.64%
評価性引当金額の増減	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.37%
その他	△0.93%
小計	△1.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.14%

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	38,143 百万円
勤務費用	1,598 百万円
利息費用	293 百万円
数理計算上の差異の発生額	288 百万円
退職給付の支払額	△774 百万円
期末における退職給付債務	39,549 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,692 百万円
期待運用収益	372 百万円
数理計算上の差異の発生額	660 百万円
事業主からの拠出金	534 百万円
従業者からの拠出金	106 百万円
退職給付の支払額	△539 百万円
期末における年金資産	21,827 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,462 百万円
年金資産	△21,827 百万円
	11,635 百万円

非積立型制度の退職給付債務	6,087 百万円
未積立退職給付債務	17,722 百万円
未認識数理計算上の差異	△4,663 百万円
未認識過去勤務費用	49 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,109 百万円
退職給付引当金	13,109 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,109 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,491 百万円
利息費用	293 百万円
期待運用収益	△372 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,302 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△49 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,666 百万円

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

債券	17.3%
株式	15.5%
現金及び預金	5.5%
その他 投資信託	31.5%
不動産ファンド	15.2%
生保一般勘定	7.1%
生保特別勘定	2.7%
その他の資産	5.2%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の運用率を考慮して設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.8%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、269 百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループ金融に限定し、資金調達についてもグループ金融によっております。

また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当事業年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,823	2,823	—
(2) 売掛金	3,763	3,763	—
(3) 短期貸付金	100	100	—
(4) 未収金	140	140	—
(5) 寄託金	73,773	73,773	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	530	530	—
資産計	81,131	81,131	—
(1) 買掛金	834	834	—
(2) 未払金	4,177	4,177	—
(3) 預り金	17,992	17,992	—
(4) リース債務	11,017	11,133	△115
負債計	34,022	34,138	△115

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収金、(5) 寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価額によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する取得原価と貸借対照表計上額との差額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	306	530	223

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、残存期間にあわせて同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務返済予定

(単位：百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
3,156	2,716	2,220	1,655	963	303

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式以外の非上場株式	16
子会社株式	633
関連会社株式	10
差入敷金・保証金	5,973
預り敷金・保証金	1,398

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象にしておりません。また、関係会社株式以外の非上場株式は「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井不動産(株)	東京都中央区	339,766	総合不動産	(被所有)直接100%	兼任1人	同社からの事務所の賃借	資金の寄託(注1)	66,552	寄託金	73,773
								建物等の賃借(注2)	1,195	差入敷金・保証金	1,333
								利息の受取(注1)	69	その他の流動資産	32

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託に係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の寄託金の平均残高を記載しております。

親会社への資金の寄託については、「三井不動産グループ・キャッシュマネージメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 建物等の賃借等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三井不動産リアルティ札幌株	札幌市中央区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	不動産売買仲介の業務委託	資金の預り(注)	910	預り金	1,225
								利息の支払(注)	0	未払費用	0
子会社	三井不動産リアルティ東北株	仙台市青葉区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	不動産売買仲介の業務委託	資金の預り(注)	1,993	預り金	2,123
								利息の支払(注)	0	未払費用	0
子会社	三井不動産リアルティ中国株	広島市中区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	不動産売買仲介の業務委託	資金の預り(注)	1,487	預り金	4,660
								利息の支払(注)	0	未払費用	0
子会社	三井不動産リアルティ九州株	福岡市中央区	100	不動産仲介等	所有直接100%	兼任1人	不動産売買仲介の業務委託	資金の預り(注)	2,213	預り金	1,443
								利息の支払(注)	0	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預りに係る取引金額については、当事業年度中における取引開始日以降の預り金の平均残高を記載しております。

子会社からの資金の預りについては、「三井不動産リアルティグループ・キャッシュマネージメントサービス運営委託基本契約書」の定めによっており、利率は市場利率を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三井不動産ローン保証株	東京都中央区	100	住宅ローン保証業務	なし	なし	保証	保証予約(注)	735	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 顧客の住宅ローン債務につき、三井不動産ローン保証株が金融機関に対して行う債務保証の一部に対して当社が保証予約を行ったものです。

4. 役員及び個人株主等

該当の取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの当期純利益	31,246 円 70 銭
(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たりの純資産額	149,245 円 26 銭

(減損損失に関する注記)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	主な場所
リパーク事業用資産	構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	神奈川県川崎市等
カーシェア事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	東京都千代田区等
店舗・事務所資産	建物、構築物、工具、器具及び備品、投資その他の資産（長期前払費用）	神奈川県横浜市等

2. 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、リパーク事業用資産は主として事業地単位、カーシェア事業用資産は事業単位、店舗・事務所資産は店舗・事務所単位としております。なお、本社及びリース資産等は共用資産としております。

(資産のグルーピングの見直し)

従来、リパーク事業用資産のグルーピングは、「主として事業単位」としておりましたが、リパーク事業拡大に伴い、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位が変わったことにより、当会計年度から資産のグルーピングを「主として事業地単位」とする方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、減損損失 238 百万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益は、同額減少しております。

3. 減損損失の認識に至った経緯

リパーク事業用資産は、粗利益が継続してマイナスとなっている事業地について投資の回収可能性を検討し、投資の回収が困難と判断した事業地における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。カーシェア事業用資産は、事業から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、投資の回収が困難と判断し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。店舗・事務所資産は、移転の意思決定がなされた店舗・事務所における資産グループについて使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可

能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零と測定しています。

4. 減損損失の金額

減損処理額の 356 百万円の用途及び固定資産の種類ごとの内訳は以下のとおりです。

リパーク事業用資産	構築物	85 百万円
	機械及び装置	151 百万円
	工具、器具及び備品	0 百万円
計		238 百万円
カーシェア事業用資産	工具、器具及び備品	68 百万円
	ソフトウェア	19 百万円
	ソフトウェア仮勘定	0 百万円
計		88 百万円
店舗・事務所資産	建物	26 百万円
	構築物	2 百万円
	工具、器具及び備品	1 百万円
	長期前払費用	0 百万円
計		29 百万円

(重要な後発事象に関する注記)

1. 八王子リハウス株式会社吸収合併

当社及び当社の完全子会社である八王子リハウス株式会社は、2017 年 12 月 7 日に締結した吸収合併契約書に基づき、2018 年 4 月 1 日付で合併いたしました。

(1) 合併の目的

これまで八王子リハウス株式会社の当社基準への業務移行、就業環境の整備及び営業品質向上施策の実施・浸透の状況が概ね整ってきたことを踏まえ、同社を吸収合併し、エリア営業戦略をより一層強化するため。

(2) 合併する相手方の名称

八王子リハウス株式会社

(3) 合併の方法

当社を存続会社、上記(2)の会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

上記(2)の会社の発行済株式全部を当社が所有しているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(5) 合併の時期

2018 年 4 月 1 日

(6) 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(7) 相手会社の主な事業の内容、規模

商 号	八王子リハウス株式会社 (消滅会社)
事 業 内 容	不動産売買仲介事業
本 店 所 在 地	東京都八王子市東町8番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩瀬 泰
資 本 金	50百万円
設 立 年 月 日	1979年3月26日
発 行 済 株 式 数	100,000株
直近の経営成績及び財政状態	
決 算 期	2018年3月期
純 資 産	73百万円
総 資 産	162百万円
売 上 高	451百万円
当 期 純 利 益	△43百万円

2. 南海リハウス株式会社吸収合併

当社及び当社の完全子会社である南海リハウス株式会社は、2018年2月26日に締結した吸収合併契約書に基づき、2018年4月1日付で合併いたしました。

(1) 合併の目的

事業責任主体の一本化、エリア運営の最適化が可能と考えられるため。

(2) 合併する相手方の名称

南海リハウス株式会社

(3) 合併の方法

当社を存続会社、上記(2)の会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

上記(2)の会社の発行済株式全部を当社が所有しているため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はいたしません。

(5) 合併の時期

2018年4月1日

(6) 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(7) 相手会社の主な事業の内容、規模

商 号	南海リハウス株式会社 (消滅会社)
事 業 内 容	不動産売買仲介事業
本 店 所 在 地	大阪府大阪狭山市半田一丁目 45 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 哲司
資 本 金	100 百万円
設 立 年 月 日	2010 年 10 月 4 日
発 行 済 株 式 数	2,000 株
直近の経営成績及び財政状態	
決 算 期	2018 年 3 月期
純 資 産	78 百万円
総 資 産	150 百万円
売 上 高	492 百万円
当 期 純 利 益	42 百万円